

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2020年12月17日から2024年12月4日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>データ戦略分散マザーファンド</b> 株価指数先物取引、債券先物取引、上場投資信託証券（ETF）等、日本の短期公社債、短期金融商品
当ファンドの運用方法	■日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■ポートフォリオの構築に当たっては、独自性の高いオルタナティブ・データ等を活用するとともに、ポートフォリオ全体のリスク水準が中長期的に年率5%程度となるように行います。 ■運用にあたっては、SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティングからの投資助言を活用し、ポートフォリオを構築します。 ■組入外貨建資産の一部に対して、対円で為替ヘッジを行うことがあります。
組入制限	<b>当ファンド</b> ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <b>データ戦略分散マザーファンド</b> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年12月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

# データ戦略分散ファンド

【愛称:dインパクト】

【繰上償還 運用報告書(全体版)】

(2023年12月12日から2024年12月4日まで)

第 **4** 期

償還日 2024年12月4日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## データ戦略分散ファンド【愛称：dインパクト】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式先物率 比 (買建-売建)	公社債率 組入比率	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込金	騰落 率					
(設定日) 2020年12月17日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 285
1期 (2021年12月10日)	9,741	0	△ 2.6	41.3	-	77.5	9.4	367
2期 (2022年12月12日)	8,377	0	△14.0	28.0	-	30.6	12.2	305
3期 (2023年12月11日)	8,749	0	4.4	39.1	-	102.8	20.2	352
(償還日) 4期 (2024年12月4日)	(償還価額) 9,407.42	0	7.5	-	-	-	-	271

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

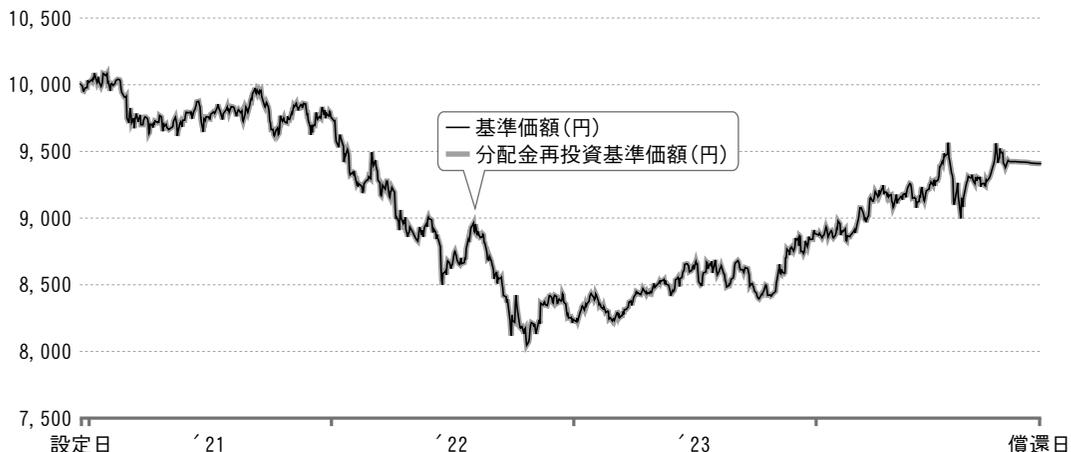
年月日	基準価額		株式先物率 比 (買建-売建)	公社債率 組入比率	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2023年12月11日	円 8,749	% -	% 39.1	% -	% 102.8	% 20.2
12月末	8,884	1.5	19.8	-	53.7	22.2
2024年1月末	8,925	2.0	21.6	-	117.3	22.9
2月末	8,913	1.9	22.5	-	112.6	23.2
3月末	9,199	5.1	15.1	54.3	117.5	23.0
4月末	9,176	4.9	22.5	54.7	51.0	23.3
5月末	9,118	4.2	15.1	54.6	117.6	23.3
6月末	9,277	6.0	41.9	53.3	94.9	23.2
7月末	9,264	5.9	41.2	53.6	98.7	22.9
8月末	9,305	6.4	14.4	39.9	129.6	22.6
9月末	9,414	7.6	22.5	42.5	116.5	22.9
10月末	9,422	7.7	-	-	-	-
11月末	9,409	7.5	-	-	-	-
(償還日) 2024年12月4日	(償還価額) 9,407.42	7.5	-	-	-	-

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

設定以来の運用状況(設定日(2020年12月17日)から償還日(2024年12月4日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2020年12月17日)から第3期末(2023年12月11日)まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに上場投資信託証券（ETF）等を利用し、日本および米国の株式、債券、金に分散投資を行いました。2023年5月以降には戦略の見直しを行い、為替（米ドル/円）の組入れを行いました。

上昇要因

- ・日米の堅調な景況感から日米の株式市場が上昇したこと
- ・中東やロシアなどで地政学リスクが高まり、金価格が上昇した局面があったこと

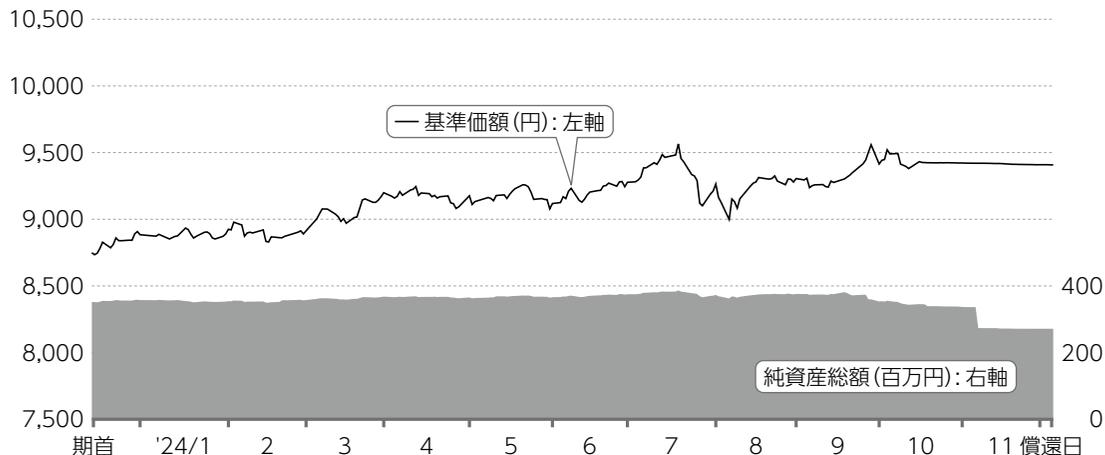
下落要因

- ・米国の物価上昇により利上げが実施され、米国金利が大幅に上昇したこと
- ・FRBの金融引き締めが長期化するとの見方から、米国金利が上昇しつつ、株式市場も下落した局面があったこと

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年12月12日から2024年12月4日まで)

## 基準価額等の推移



期首	8,749円
償還日	9,407円42銭
騰落率	+7.5%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年12月12日から2024年12月4日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに上場投資信託証券(E T F)等を利用し、日本および米国の株式、債券、金に分散投資を行いました。

#### 上昇要因

- 期間を通じて見ると、米ドル高・円安となったこと
- 米国金利の上昇や米ドル高により、金価格が上昇したこと

#### 下落要因

- 日銀で追加利上げが決定され、急速に米ドル安・円高となった局面があったこと

投資環境について(2023年12月12日から2024年12月4日まで)

日本株式市場は上昇しました。日本債券市場は下落(金利は上昇)しました。米国株式市場は上昇しました。米国債券市場はほぼ横ばいとなりました。金市場は上昇しました。為替市場では米ドルは円に対して上昇しました。

## 日本株式市場

日本株式市場は上昇しました。期初は、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の業績改善を背景に、上昇しました。その後、日銀がマイナス金利解除などを発表したものの、緩和的な姿勢は継続される見通しとなり、日本株式市場は上昇幅を拡大しました。しかし、日銀の利上げ決定が発表されると、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒感には和らぎ、米国金利の引き下げや中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。期末にかけては、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待や懸念が入り混じり、レンジ内での推移となりました。

## 日本債券市場

日本の長期金利は上昇しました。期初から米国金利が大きく低下し、国内金利も低下基調となりましたが、日銀総裁から金融緩和政策の変更を示唆する発言があったため、長期金利は上昇に転じました。実際に

利上げが実施された後も、追加利上げへの警戒感から長期金利は上昇を続けました。8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。その後は、過度な動きの反動などから円高・株安の動きが一服し、期末にかけて長期金利は一進一退の動きとなりました。

## 米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。期初から、米国経済や底堅い企業業績、AI関連銘柄への期待が高まったことを受け、市場は大きく上昇しました。7月から8月初めにかけては、米国経済の先行きに対する警戒感から市場が下落する場面がありましたが、その後は堅調な経済指標が示されたことに加え、パウエルFRB議長が利下げを示唆したことなどから上昇しました。期末にかけては、景気減速懸念が再燃したものの、FOMC(米連邦公開市場委員会)において利下げが決定され、さらに株式市場は

上昇しました。

---

## 米国債券市場

米国金利はほぼ横ばいとなりました。期初から、米国の底堅い経済指標や市場予想を上回るインフレ指標が発表されたことなどから利下げ織り込みが後退し金利は上昇しました。その後はインフレ指標の鈍化から利下げ期待が高まったため、金利は再び低下しました。9月のFOMCにおいては実際に利下げが実施されたものの、その後のインフレ指標が市場予想を上回り、追加の利下げ時期が後ろ倒しになるとの見方から、長期金利は上昇に転じました。大統領選挙ではトランプ氏が当選すると、過度な財政拡張への警戒から金利はさらに上昇しましたが、次期財務長官候補に財政規律を重視する人物が指名されたことで、期末にかけて金利は低下に転じました。

---

## 金市場

金価格は上昇しました。期初から、米国経済が堅調なものの、米国金利が上昇したため、一進一退の動きとなりました。その後、中東やウクライナにおける地政学リスクの高まりから金価格は上昇基調となりました。米国金利の低下も金価格の上昇を後押ししました。11月の米大統領選挙においてトランプ氏が当選すると、米国金利が上

昇し金価格は急落しましたが、米国金利が低下に転じると、金価格も上昇しました。

---

## 為替市場

期末の米ドル／円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。期初から、米国の利下げ期待が後退すると、米ドル高・円安基調となりました。その後、日銀で追加利上げが決定されると、急速に米ドル安・円高となりましたが、米大統領選でトランプ氏が優勢である見方が強まると米ドル高・円安となりました。

### ポートフォリオについて(2023年12月12日から2024年12月4日まで)

#### 当ファンド

期初より主要投資対象である「データ戦略分散マザーファンド」を高位に組み入れました。ただし、10月中旬には当ファンドは償還が決定したため、すべての組入れを解消しました。

#### データ戦略分散マザーファンド

主として日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに金価格に連動する上場投資信託証券(ETF)等に投資を行いました。計量的手法によって、主要なファクター間の影響度合いや独自性の高いオルタナティブ・データ等を分析した結果を勘案した上で、各資産のリスクが概ね均等となり、全体の目標リスク水準が年率

5%程度となることを目指したポートフォリオの構築を行いました。期間を通じて、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

期初から2024年5月にかけて、国内人口データ解析は、国内景況感の評価がプラス、FOMC声明文テキスト解析については、景況感の評価がマイナスを継続したため、日本株式の組入れは維持しつつ、米国株式の組入れを引き下げました。その後一時的に、国内人口データ解析、FOMC声明文テキスト解析ともにプラスに転じたため、日米株式の組入れを引き上げましたが、8月以降はまた、どちらもマイナスとなったため、日米株式を引き下げました。10月中旬には当ファンドの償還が決定したため、すべてのポジションを解消しました。

### ベンチマークとの差異について(2023年12月12日から2024年12月4日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

#### 分配金について(2023年12月12日から2024年12月4日まで)

償還のため、該当事項はございません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

#### 約款変更について

該当事項はございません。

## データ戦略分散ファンド【愛称：dインパクト】

### 1万口当たりの費用明細(2023年12月12日から2024年12月4日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>122円</b>	<b>1.327%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は9,182円です。</b>
(投信会社)	(69)	(0.755)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(50)	(0.539)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>10</b>	<b>0.109</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(7)	(0.076)	
(投資信託証券)	(3)	(0.033)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>0</b>	<b>0.001</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>8</b>	<b>0.084</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(7)	(0.071)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.011)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>140</b>	<b>1.521</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

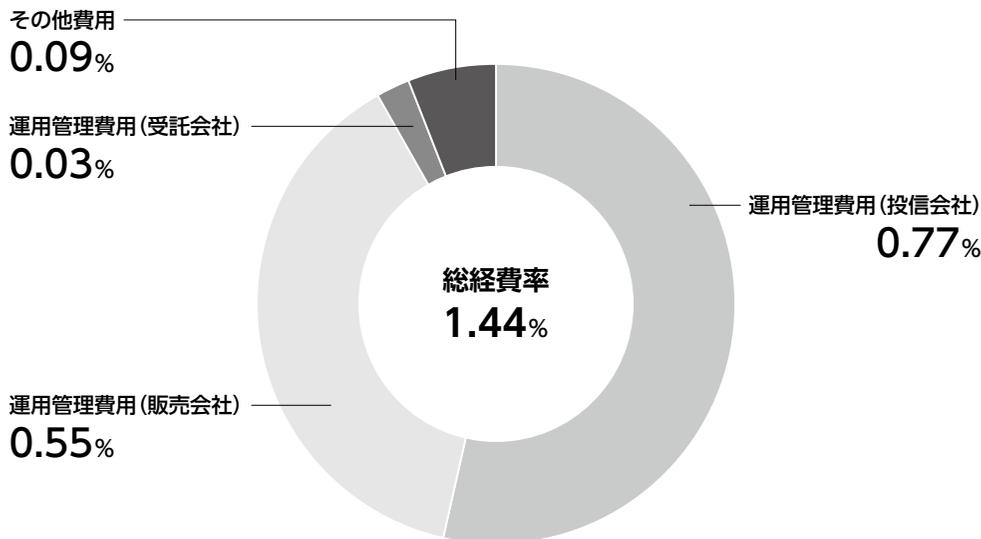
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.44%です。

## データ戦略分散ファンド【愛称：dインパクト】

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年12月12日から2024年12月4日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
データ戦略分散マザーファンド	千口 34,663	千円 33,031	千口 421,204	千円 416,521

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2023年12月12日から2024年12月4日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

データ戦略分散ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

データ戦略分散マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式 先 物 取 引	百万円 633	百万円 209	% 33.1	百万円 775	百万円 287	% 37.0

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

データ戦略分散ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	387千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	20千円
(c) (b) / (a)	5.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## データ戦略分散ファンド【愛称：dインパクト】

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月12日から2024年12月4日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2023年12月12日から2024年12月4日まで)

期首 (元)	残高 (本)	当 元	期 設 定 本	当 元	期 解 約 本	期末 (元)	残高 (本)	取 引 の 理 由
	百万円 207		百万円 —		百万円 —		百万円 207	当初設定時または当初運用時における取得等

### ■ 組入れ資産の明細 (2024年12月4日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
データ戦略分散マザーファンド	千口 386,540	千口 —	千円 —

### ■ 投資信託財産の構成

(2024年12月4日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 273,830	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	273,830	100.0

## データ戦略分散ファンド【愛称：dインパクト】

### ■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2024年12月4日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	273,830,880円
コール・ローン等	273,829,426
未 収 利 息	1,454
(B) 負 債	2,438,908
未 払 解 約 金	134,757
未 払 信 託 報 酬	2,295,305
そ の 他 未 払 費 用	8,846
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	271,391,972
元 本	288,487,185
償 還 差 損 益 金	△ 17,095,213
(D) 受 益 権 総 口 数	288,487,185口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,407円42銭

※当期における期首元本額402,337,688円、期中追加設定元本額40,176,716円、期中一部解約元本額154,027,219円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2023年12月12日 至2024年12月4日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,463円
受 取 利 息	1,463
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	22,754,339
売 買 益	31,162,981
売 買 損	△ 8,408,642
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,745,937
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	18,009,865
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 22,503,556
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 12,601,522
(配 当 等 相 当 額)	( 31,948)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 12,633,470)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 17,095,213
償 還 差 損 益 金 (G)	△ 17,095,213

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### ■ 投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2020年12月17日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年12月4日		資 産 総 額	273,830,880円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負 債 総 額	2,438,908円
受益権口数	285,000,000口	288,487,185口	3,487,185口	純 資 産 総 額	271,391,972円
元 本 額	285,000,000円	288,487,185円	3,487,185円	受 益 権 口 数	288,487,185口
				1万口当たり償還金	9,407円42銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	377,260,330円	367,490,250円	9,741円	0円	0.00%
第 2 期	365,085,423円	305,827,463円	8,377円	0円	0.00%
第 3 期	402,337,688円	352,015,719円	8,749円	0円	0.00%

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# データ戦略分散マザーファンド

第4期（2023年12月12日から2024年12月3日まで）

信託期間	2020年12月17日から2024年12月3日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主として、日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに上場投資信託証券（ETF）等を利用し、実質的に日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> <li>■組入外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行うことがあります。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率					
(設 定 日) 2020年12月17日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 284
1 期 (2021年12月10日)	9,871	△ 1.3	41.3	-	77.5	9.4	367
2 期 (2022年12月12日)	8,608	△ 12.8	28.0	-	30.6	12.2	305
3 期 (2023年12月11日)	9,110	5.8	39.1	-	102.8	20.2	352
(償 還 日) 4 期 (2024年12月3日)	(償還価額) 9,920.78	8.9	-	-	-	-	273

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)	投 資 信 託 証 券 組 入 比
	円	騰 落 率				
(期 首) 2023年12月11日	9,110	—	39.1	—	102.8	20.2
12月末	9,256	1.6	19.8	—	53.7	22.2
2024年1月末	9,310	2.2	21.6	—	117.0	22.9
2月末	9,307	2.2	22.4	—	112.2	23.1
3月末	9,615	5.5	15.0	54.1	117.0	22.9
4月末	9,602	5.4	22.4	54.3	50.6	23.2
5月末	9,553	4.9	15.0	54.3	116.9	23.2
6月末	9,729	6.8	41.8	53.3	94.9	23.2
7月末	9,727	6.8	41.1	53.5	98.5	22.8
8月末	9,781	7.4	14.4	39.8	129.3	22.5
9月末	9,904	8.7	22.3	42.2	115.6	22.7
10月末	9,923	8.9	—	—	—	—
11月末	9,920	8.9	—	—	—	—
(償 還 日) 2024年12月3日	(償還価額) 9,920.78	8.9	—	—	—	—

※騰落率は期首比です。

設定以来の運用状況(設定日(2020年12月17日)から償還日(2024年12月3日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2020年12月17日)から第3期末(2023年12月11日)まで)

当ファンドは、主として、日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに上場投資信託証券（ETF）等を利用し、実質的に日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ポートフォリオ全体のリスク水準が中長期的に年率5%程度となることを目指すとともに、独自のデータ分析等を活用して資産配分を行いました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。2023年5月以降には戦略の見直しを行い、為替（米ドル/円）の組入れを行いました。

上昇要因

- ・日米の堅調な景況感から日米の株式市場が上昇したこと
- ・中東やロシアなどで地政学リスクが高まり、金価格が上昇した局面があったこと

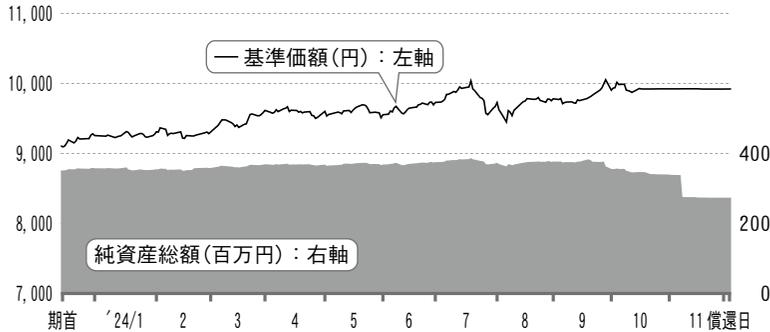
下落要因

- ・米国の物価上昇により、利上げが実施され、米国金利が大幅に上昇したこと
- ・FRBの金融引き締めが長期化するとの見方から、米国金利が上昇しつつ、株式市場も下落した局面があったこと

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2023年12月12日から2024年12月3日まで）

### 基準価額等の推移



期首	9,110円
償還日	9,920円78銭
騰落率	+8.9%

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2023年12月12日から2024年12月3日まで）

当ファンドは、主として、日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに上場投資信託証券（ETF）等を利用し、実質的に日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ポートフォリオ全体のリスク水準が中長期的に年率5%程度となることを目指すとともに、独自のデータ分析等を活用して資産配分を行いました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

### 上昇要因

- ・期間を通じて見ると、米ドル高・円安となったこと
- ・米国金利の上昇や米ドル高により、金価格が上昇したこと

### 下落要因

- ・日銀で追加利上げが決定され、急速に米ドル安・円高となった局面があったこと

### ▶ 投資環境について（2023年12月12日から2024年12月3日まで）

日本株式市場は上昇しました。日本債券市場は下落（金利は上昇）しました。米国株式市場は上昇しました。米国債券市場はほぼ横ばいとなりました。金市場は上昇しました。為替市場では米ドルは円に対して上昇しました。

#### 日本株式市場

日本株式市場は上昇しました。期初は、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の業績改善を背景に、上昇しました。その後、日銀がマイナス金利解除などを発表したものの、緩和的な姿勢は継続される見通しとなり、日本株式市場は上昇幅を拡大しました。しかし、日銀の利上げ決定が発表されると、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒感は和らぎ、米国金利の引き下げや中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。期末にかけては、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待や懸念が入り混じり、レンジ内での推移となりました。

#### 日本債券市場

日本の長期金利は上昇しました。期初から米国金利が大きく低下し、国内金利も低下基調となりましたが、日銀総裁から金融緩和政策の変更を示唆する発言があったため、長期金利は上昇に転じました。実際に利上げが実施された後も、追加利上げへの警戒感から長期金利は上昇を続けました。8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。その後は、過度な動きの反動などから、円高・株安の動きが一服し、期末にかけて長期金利は一進一退の動きとなりました。

### 米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。期初から、米国経済や底堅い企業業績、AI関連銘柄への期待が高まったことなどを受け、市場は大きく上昇しました。7月から8月初めにかけては、米国経済の先行きに対する警戒感から市場が下落する場面がありましたが、その後は堅調な経済指標が示されたことに加え、パウエルFRB議長が利下げを示唆したことなどから上昇しました。期末にかけては、景気減速懸念が再燃したものの、FOMC（米連邦公開市場委員会）において利下げが決定され、さらに株式市場は上昇しました。

### 米国債券市場

米国金利はほぼ横ばいとなりました。期初から、米国の底堅い経済指標や市場予想を上回るインフレ指標が発表されたことなどから利下げ織り込みが後退し金利は上昇しました。その後はインフレ指標の鈍化から利下げ期待が高まったため、金利は再び低下しました。9月のFOMCにおいては実際に利下げが実施されたものの、その後のインフレ指標が市場予想を上回り、追加の利下げ時期が後ろ倒しになるとの見方から、長期金利は上昇に転じました。大統領選挙ではトランプ氏が当選すると、過度な財政拡張への警戒から金利はさらに上昇しましたが、次期財務長官候補に財政規律を重視する人物が指名されたことで、期末にかけて金利は低下に転じました。

### 金市場

金価格は上昇しました。期初から、米国経済が堅調なものの、米国金利が上昇したため、一進一退の動きとなりました。その後、中東やウクライナにおける地政学リスクの高まりから金価格は上昇基調となりました。米国金利の低下も金価格の上昇を後押ししました。11月の米大統領選挙においてトランプ氏が当選すると、米国金利が上昇し金価格は急落しましたが、米国金利が低下に転じると、金価格も上昇しました。

### 為替市場

期末の米ドル/円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。期初から、米国の利下げ期待が後退すると、米ドル高・円安基調となりました。その後、日銀で追加利上げが決定されると、急速に米ドル安・円高となりましたが、米大統領選でトランプ氏が優勢である見方が強まると米ドル高・円安となりました。

---

### ▶ ポートフォリオについて (2023年12月12日から2024年12月3日まで)

---

当ファンドは、主として日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに金価格に連動する上場投資信託証券（ETF）等に投資を行いました。計量的手法によって、主要なファクター間の影響度合いや独自性の高いオルタナティブ・データ等を分析した結果を勘案した上で、各資産のリスクが概ね均等となり、全体の目標リスク水準が年率5%程度となることを目指したポートフォリオの構築を行いました。期間を通じて、計量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

期初から2024年5月にかけて、国内人口データ解析は、国内景況感の評価がプラス、FOMC 声明文テキスト解析については、景況感の評価がマイナスを継続したため、日本株式の組入れは維持しつつ、米国株式の組入れを引き下げました。その後一時的に、国内人口データ解析、FOMC 声明文テキスト解析ともにプラスに転じたため、日米株式の組入れを引き上げましたが、8月以降はまた、どちらもマイナスとなったため、日米株式を引き下げました。10月中旬には当ファンドの償還が決定したため、すべてのポジションを解消しました。

---

### ▶ ベンチマークとの差異について (2023年12月12日から2024年12月3日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

# データ戦略分散マザーファンド

## ■ 1万口当たりの費用明細 (2023年12月12日から2024年12月3日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション) (投資信託証券)	10円 (7) (3)	0.109% (0.076) (0.033)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (7) (1)	0.081 (0.070) (0.011)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	18	0.191	

期中の平均基準価額は9,622円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年12月12日から2024年12月3日まで)

### (1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国 債 証 券	349,974	199,984 (150,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	ア メ リ カ	i シェアーズ ゴールド・トラスト	□ 1,400	千アメリカ・ドル 54	□ 14,300	千アメリカ・ドル 701

※金額は受渡し代金。

## データ戦略分散マザーファンド

### (3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 479	百万円 558	百万円 -	百万円 -
	株 式 先 物 取 引	154	217	-	-
外国	債 券 先 物 取 引	3,138	3,511	-	-

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2023年12月12日から2024年12月3日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式 先 物 取 引	百万円 209	33.1	%	百万円 287	37.0	%

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	387千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	20千円
(c) (b) / (a)	5.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月12日から2024年12月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年12月3日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期		末		
		口	数	口	数	評 価 額		組 入 比 率
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			口		口	千アメリカ・ドル	千円	%
	i シェアーズ ゴールド・トラスト		12,900		—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額		12,900		—	—	—	—
	銘 柄 数 <比 率>		1銘柄		—	<—>	<—>	<—>
合 計	口 数 ・ 金 額		12,900		—	—	—	—
	銘 柄 数 <比 率>		1銘柄		—	<—>	<—>	<—>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2024年12月3日現在)

項	目	期		末		
		評	価	額	比	率
				千円		%
	コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		273,736			100.0
	投 資 信 託 財 産 総 額		273,736			100.0

## ■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2024年12月3日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	273,736,508円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	273,734,039
未 収 利 息	2,469
(B) 純 資 産 総 額(A)	273,736,508
元 本	275,922,277
償 還 差 損 益 金	△ 2,185,769
(C) 受 益 権 総 口 数	275,922,277口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額(B/C)	9,920円78銭

※当期における期首元本額386,540,864円、期中追加設定元本額34,663,416円、期中一部解約元本額145,282,003円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、データ戦略分散ファンド275,922,277円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2023年12月12日 至2024年12月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	892,511円
受 取 利 息	121,639
そ の 他 収 益 金	778,033
支 払 利 息	△ 7,161
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	24,132,856
売 買 益	29,565,750
売 買 損	△ 5,432,894
(C) 先 物 取 引 等 損 益	6,615,218
取 引 益	29,721,142
取 引 損	△23,105,924
(D) そ の 他 費 用 等	△ 289,308
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	31,351,277
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△34,402,876
(G) 解 約 差 損 益 金	2,497,452
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,631,622
(I) 合 計(E+F+G+H)	△ 2,185,769
償 還 差 損 益 金(I)	△ 2,185,769

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。